

[43] 南スーダン

1. 南スーダンの概要と開発課題

(1) 概要

独立前の南スーダンでは、1955年以来、北部アラブ系住民が支配するスーダン政府に対し南部アフリカ系住民からなる反政府勢力が第一次スーダン内戦（1955～1971年）及び第二次スーダン内戦（1983～2005年）を戦い、2005年1月に南北包括和平合意（CPA：Comprehensive Peace Agreement）がスーダン政府とスーダン人民解放運動（SPLM：Sudan People's Liberation Movement）との間で署名された。2005年以来、スーダン政府及びSPLMは、スーダンの南北和平の実現のために展開されていた国連スーダン・ミッション（UNMIS：United Nations Mission in Sudan）や国際社会の支援の下でCPAの履行を進めてきた。2011年1月に行われた民族自決を問う南部スーダン住民投票の結果、同7月9日、南スーダン共和国がアフリカで54番目の国家として誕生した。なお、我が国は独立と同日付で南スーダンを国家承認するとともに二国間の外交関係を開設した。

南スーダンでは、独立と同時に国連南スーダン・ミッション（UNMISS：United Nations Mission in South Sudan）の展開が始まり、南スーダンは国際社会の協力を得ながら国づくりを進めている。しかしながら、南スーダンでは行政能力の欠如のみならず、政治的権力争い、家畜強盗等をめぐる伝統的部族間対立、蔓延する武器や汚職の問題等、課題が山積している。また、CPA履行期間中に全ての南北スーダン間の懸案事項を解決することが出来なかったため、スーダン及び南スーダン政府はこれらの課題の解決へ向けて引き続き交渉を継続している。しかし、アビエ地域の帰属や南スーダン産石油収入の配分等をめぐって交渉が難航している。このため、独立後の南スーダンは、自国の国づくりと並行してこれら国内外の課題に引き続き取り組んでいく必要がある。

経済面では、独立前の政府歳入は、2010年南部スーダン政府財務省発表によると、約45億SDG（15億米ドル）であり、その98%は原油収入が占める。歳出も同額であり、その49%が南部スーダンの軍隊にあたるスーダン人民解放軍（SPLA）兵士等への給与支払いを含む公務員人件費となっている（29%が運営経費、22%がインフラ整備などへの設備投資）。

世銀の発表（2011年）によると、南スーダンにおけるビジネスのうちインフォーマルセクターが占める割合は80%にも及ぶため、正確な失業率統計は発表されていない。他の経済指標に関しても、南スーダンが独立間もないこともあり、過去の統計から推測した数字が大半である。

(2) 開発課題

(イ) 紛争からの復興、社会再統合

南北内戦により発生した大量の国内避難民の帰還、及び南スーダン独立に伴うスーダン共和国に在住の南スーダン人の帰還は加速化しており、帰還先コミュニティにおける基礎生活環境整備は喫緊の課題である。また、南北内戦中に埋設された地雷は2000万個ともされ、復興開発支援の足かせとなっている。

さらに、南北内戦の終結により、各紛争当事者の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）とともに、特に南スーダンにおいてはSPLAの兵力削減、それに伴う専門集団化及び近代化、退役軍人の恩給制度の整備等が治安のみならず財政上の重要課題となっている。

(ロ) MDGs達成を目標とした国民の基礎生活の向上

20年以上に及ぶ内戦により南スーダン全域では基礎インフラがほとんど破壊されたため、十分な基礎社会サービスが提供されず、国民の基礎生活環境は著しく悪い状態が続いている。特に、基礎保健サービスを中心とする保健医療、安全な水の供給、基礎教育等のニーズ及び国内の地域間格差は大きく、これらへの対応は優先課題となっている。技術教育・職業訓練についてはニーズの変化に全く対応できておらず、労働市場に適合した職業訓練計画の策定と実施が急務である。

2. 南スーダンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、南スーダン独立前から、南部スーダンに対する人道支援、DDR支援等を国際機関経由で行うとともに、2009年度からは、ジュバ市の橋梁整備、職業訓練施設整備のための紛争予防・平和構築無償資金協力を実施した。また、2009年度から、南部スーダン政府の能力開発のための技術協力も実施している。2011年7

月の南スーダン独立とともに我が国は同国を国家承認し、運輸インフラ、水供給施設整備等の案件の実施を検討している。

(2) 南スーダンに対するODAの意義

(イ) 南スーダンは、6カ国と国境を接し、ナイル川の水利を制すると共に、原油を中心とした天然資源が豊富にある。一方、同国の政情は周辺諸国にも影響を及ぼし、その安定はアフリカ全体の安定にとって重要である。2005年1月に終了した南北スーダンの内戦が残した傷跡は大きく、我が国は国際社会の責任ある一員として、ODAを通じて、南スーダンの独立前から、同地域における平和の定着を積極的に支援してきた。

(ロ) 南スーダン独立前のスーダンからの原油輸入量は、我が国の原油輸入量全体の約2.5%を占め、かつ、スーダンの原油生産の大部分は南部でなされていた。南スーダンの平和の定着支援は同国の経済発展のみならず、我が国の中長期的な石油資源獲得の観点からも大きな意義がある。

(ハ) 南スーダンは人口の大半が農業に従事しているといわれている。一方、農業生産が需要に追いついておらず、農業の潜在力を有していながらも、農産物輸入国であるほか、食糧援助にも依存している。農業分野における生産性向上は、国内収入源の多様化及び近隣諸国における食料安全保障の観点からも重要である。

(2) 南スーダンに対するODAの基本方針

我が国は、ODA大綱において平和構築を重点課題の一つとしているほか、我が国の対アフリカ外交の基軸たるTICADプロセスにおいても、平和の定着を柱の一つとして掲げている。今後も、南スーダンにおける平和の定着と国づくりの努力を支援するとともに、スーダン共和国を含む周辺国との良好な関係構築を支援していく。

(3) 支援重点分野

(イ) 新国家建設支援(インフラ整備・ガバナンス能力強化)

インフラ整備(運輸・社会インフラ)、ガバナンス・政府能力(治安維持能力を含む。)強化、DDR促進、地雷・不発弾対策等

(ロ) 基礎生活の向上支援

保健医療サービスの改善、水・衛生施設整備、維持管理能力を含む行政能力の強化、基礎教育・技術教育及び職業訓練の提供等

(ハ) 農業開発・生計向上支援

食料安全保障確立に向けた食糧増産と農民の生計向上支援

(4) その他留意点・備考

南スーダンにおいては、国際機関・NGO連携の無償資金協力及び二国間協力(技術協力・無償資金協力)が同時期に実施されている状況に鑑み、治安状況等に留意した最適な投入により、双方のスキームが相乗効果を発揮し、切れ目のない復興支援が可能となるよう、事業の形成・実施段階において留意する。

3. 南スーダンにおける援助協調の現状と我が国の関与

南スーダンでは、援助協調に向けた動きが顕著になっている。具体的には、同国政府は、「南部スーダン政府援助受入戦略」に基づき、一定支援額以上の案件は同政府の省庁間評価委員会(IMAC: Inter-Ministerial Appraisal Committee)が内容を審査すると共に、同政府の10の予算セクターに沿ったワーキンググループ会合や、多くの非西欧ドナー国も含む「ドナー間調整フォーラム(Inter-Donor Coordination Forum)」等を通じ、援助協調を高めていこうとする姿勢を表明している。

南スーダンにおける援助協調の現在の枠組みとして、OCHA及び世銀が主催するドナー間調整会合(Inter-Donor Coordination Meeting)が定期的開催されており、同会合には南スーダンで活動する国際機関及び欧米ドナー、中国及びアフリカ諸国が参加している。これらドナーのうち、ケニア、ウガンダ、エチオピア等の近隣アフリカ諸国が南スーダン政府の能力開発を支援する一方で、中国はインフラ、ブラジル及びエジプトは教育分野、インドの社会経済開発に従事する等、新興ドナーによる支援分野は多岐にわたっている。

プロジェクト所在図

スーダン、南スーダン

